

平成26年度

林野庁予算概算要求の概要

8月30日、平成26年度予算の概算要求が財務省に提出されました。林野庁関係予算の概算要求の概要を御紹介します。

要求の概要

平成26年度林野庁一般会計の要求総額は、3,255億円(対前年度比112.3%)となっています。このうち公共事業費は2,204億円(116.2%)、非公共事業費は1,051億円(104.8%)です。

平成26年度要求の主要課題

我が国の森林は、戦後造成してきた多くの人工林が利用期を迎えつつあります。この森林資源を有効に利用しながら森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図り、森林・林業を再生し持続的な森林経営が確立されるよう取り組むこととし、「新たな木材需要の創出と強い林業づくり」を推進します。

区分	平成25年度 予算額(億円)	平成26年度 要求・要望額(億円)	対前年度比 (%)
公共事業費	1,896	2,204	116.2
一般公共事業費	1,796	2,104	117.1
森林整備事業費	1,185	1,388	117.1
治山事業費	611	716	117.1
災害復旧等事業費	100	100	100.0
非公共事業費	1,003	1,051	104.8
合計	2,899	3,255	112.3

(注) 1 平成26年度 林野関係予算概算要求の概要
上記のほか、農山漁村地域整備交付金(※)の中で、林野関係公共事業を措置している。
※25年度予算:1,128億円→26年度要求・要望額:1,322億円
2 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

新たな木材需要の創出と強い林業づくり

CLT等新たな製品・技術の開発・普及、地域材の利用促進による木材需要の創出

○中高層建築に活用できるCLT(直交集成板)等新たな製品・技術の早期実用化、公共建築物等の設計等を支援

○木質バイオマスの利用促進を図るため、全国的調査・相談窓口の設置、実証プラントの整備を支援

【地域材利活用倍増戦略プロジェクト】
【森林・林業再生基盤づくり交付金】



自然災害に対する山地防災力強化対策

○地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧対策、津波に強い海岸防災林の整備等を推進
【治山事業】

地球温暖化防止に向けた森林整備と多面的機能発揮のための対策

○国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等により森林整備を推進
【森林整備事業】

○地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援
【森林・山村多面的機能発揮総合対策】

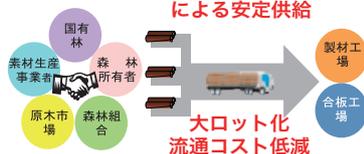


国産材の安定的・効率的な供給体制の構築

○民有林の森林所有者、素材生産業者等と国有林が連携し、川下の製材業者等との協定締結等を通じて、安定的・効率的な国産材供給体制を構築する取組等を支援

【地域材利活用倍増戦略プロジェクト】
【森林・林業再生基盤づくり交付金】

民・国連携、協定締結等による安定供給



持続的な森林経営の確立

○林業への就業前の青年に対する給付金、「緑の雇用」事業等により人材育成を支援
【森林・林業人材育成対策】

○急傾斜地等における次世代型の架線系林業機械の開発、先進的林業機械の作業システムの実証・普及
【次世代架線系高性能機械等開発推進等】

- 森林整備事業
- 森林・山村多面的機能発揮総合対策



平成26年度予算概算要求の主要項目

平成26年度予算概算要求の主要項目は以下のとおりです。

※注：（ ）は前年度、「新規」は新規事業

CLT等新たな製品・技術の開発・普及、地域材の利用促進による木材需要の創出

中高層建築に活用できるCLT（直交集成板）等の新たな製品・技術の早期実用化、公共建築物等の設計等を支援。

木質バイオマスの利用促進を図るため、全国的な調査・相談窓口の設置、実証プラントの整備を支援。

●地域材活用倍増戦略プロジェクト【新規】

1,800()百万円

うちCLT等新技术・新製品の開発

759()百万円

中高層建築物等の分野における木質の新製品・新技术の開発等の促進、住宅等における製品・技術の開発・普及の一層の促進、木材を利用した建築物の建築に携わる担い手の育成等を支援。

うち地域材利用促進

849()百万円

公共建築物や住宅等での地域材の利用拡大、木質バイオマスの利用拡大等各分野での取り組みを支援。

●森林・林業再生基盤づくり交付金

2,200(1,612)百万円

森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、高性能林業機械の導入や木造公共建築物の整備等を支援。

国産材の安定的・効率的な供給体制の構築

民有林の森林所有者、素材生産業者等と国有林が連携し、製材業者等との協定締結等を通じて、安定的・効率的な国産材供給体制を構築する取組等を支援。

●地域材活用倍増戦略プロジェクト【新規】

うち地域材の安定的・効率的な供給体制の構築

192()百万円

民有林の森林所有者等と国有林が広域に連携する協議会をモデル的に設置し、山側が一体となることによる供給可能量の拡大、協定取引、原木の共通規格による仕分けの実施等を含めた構

想の作成等を支援。

また、山元と地域に根付いた製材工場、工務店、消費者等の連携による地域循環型の構想の作成等を支援。

持続的な森林経営の確立

●森林・林業人材育成対策

7,483(7,082)百万円

「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成等を支援。
森林・林業に関する高度な知識・技術を有する人材を育成。

●持続的な森林・林業経営対策

1,406(1,299)百万円

持続的な森林・林業経営の実現に向け、次世代架線系林業機械の開発、特用林産物の生産振興対策、林業者等の資金調達の円滑化等を推進。

●森林病害虫等の森林被害対策

1,180(1,026)百万円

森林病害虫や野生鳥獣等による森林被害対策をはじめ、多様で健全な森林環境の保全のための施策を推進。

●苗木安定供給推進事業

83(81)百万円

花粉発生源対策や地球温暖化防止等に資する森林整備、被災した海岸防災林等の森林の再生に必要な優良種苗の

安定供給に向けた取組を推進。

地球温暖化防止に向けた森林整備と多面的機能発揮のための対策

我が国の森林資源を活かし、安定的な木材供給体制を構築するとともに、山村地域の活性化や温暖化対策を推進。

●森林整備事業

138,792(118,498)百万円

施業集約化、路網整備等の取組を推進するほか、森林吸収量の確保に向けた条件不利地等における間伐や低コスト造林を推進。

●森林・山村多面的機能発揮総合対策

4,655(3,000)百万円

森林の有する多面的機能の発揮に向け、山村における地域活動に対する支援を充実、強化。

自然災害に対する山地防災力強化対策

●治山事業

71,617(61,144)百万円

事前防災・減災の観点から山地防災力の強化に向けた総合的な治山対策による「緑の国土強靱化」を推進。